

令和2年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	物価モニター調査			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・物価等担当)	参事官 吉田充志	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 I(2)②チ、I(2)⑧イ、Ⅲ(3)①		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物価安定が国民生活の重要課題であることに鑑み、公共料金等の改定に際し、消費者に与える影響を十分に考慮すべく、消費者利益の擁護の観点から、所要の調整を行うとともに、生活関連物資等に関する価格動向の監視などを行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金等の改定に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や関係省庁との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。 ・生活関連物資等の価格動向及び消費や物価動向についての意識の変化等を正確・迅速に把握することを目的に物価モニター調査を実施し、その結果について公表するとともに、関係省庁等へ情報提供を行う。 ・消費税率引上げに伴う便乗値上げに関する情報及び相談を受け付けるために設置された窓口を活用するとともに、消費税率引上げ前後においては、物価モニター調査の規模を拡大して実施する。 ・災害等の緊急時において、関係府省と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向を調査するとともに、需給・価格動向についての国民への情報提供や冷静な行動の呼び掛け等を行う。必要に応じ、生活二法(買占め防止法及び国民生活安定緊急措置法)に基づく対応を検討・実施する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算の状況	当初予算	63	67	91	63	124
		補正予算	▲0.1	0	▲0.1	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	62.9	67	90.9	63	124	
執行額	45	50	65	-	-		
執行率(%)	72%	75%	72%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	75%	72%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	消費者政策調査費	50	111	新型コロナウイルス感染症拡大等に関する対応力強化に伴う、消費者政策調査費の増額。			
	非常勤職員手当	13	13				
	職員旅費	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	その他	▲0.2	▲0.2				
	計	63	124				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		本事業は物価安定対策を企画・立案及び推進することを目的としているため、その成果について定量的な目標を設定することは困難である。			消費者利益を擁護する観点から、公共料金等の改定に際しての関係省庁との調整のほか、生活関連物資等の価格動向等に係る調査及び情報提供、消費税率引上げに際しての便乗値上げに係る情報の収集を定性的な成果目標として定める。平成28年度～令和元年度において、これら成果目標はおおむね達成できた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	物価モニター掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。	物価モニター掲載ページへのアクセス数の対前年度比	実績	回	194,478	263,913	305,369	-	-	
			目標値	回	178,838	194,478	263,913	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	①物価問題に関する関係関係会議の開催 (公共料金等の新規設定や変更が行われた際に開催されるものであり、事前に見込みを立てられるようなものではないため、当初見込み欄は空欄)	活動実績	回数	0	1	2	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	②物価担当官会議の開催 (公共料金等の新規設定や変更が行われた際に開催されるものであり、事前に見込みを立てられるようなものではないため、当初見込み欄は空欄)	活動実績	回数	0	2	1	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	③物価モニター調査の実施	活動実績	回数	12	12	12	-	-		
		当初見込み	回数	12	12	12	12	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	④その他調査等の実施 (公共料金の内外価格差等調査分析等)	活動実績	件数	1	1	0	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	1	0	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	⑤「便乗値上げ情報・相談窓口」(ダイヤル)の設置 (便乗値上げに関する相談件数を記載するものであり、事前に見込みを立てられるようなものではないため、当初見込み欄は空欄)	活動実績	受電件数	66	193	629	-	-		
		当初見込み	受電件数	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	①※本事業の予算は使用していない		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②※本事業の予算は使用していない		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	③支払金額/回数		単位当たりコスト	円	2,878,176.7	2,813,292.5	3,914,971	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	④支払金額/回数		単位当たりコスト	円/値	34,538,120/12	33,759,510/12	46,979,650/12	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	④支払金額/回数		単位当たりコスト	円	916,347	2,700,000	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	⑤※他事業と兼務しているためコストが発生していない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	⑤※他事業と兼務しているためコストが発生していない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進											
	施策	物価対策の推進											
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			1 電力及びガスの小売全面自由化に関する消費者への影響調査の実施状況	物価モニター調査の追加項目において電力及びガスの小売全面自由化に関する消費者への影響を調査する。	令和元年度	電力及びガスの小売全面自由化に関する消費者への影響調査の実施							
						施策の進捗状況(実績)							
						令和2年3月物価モニター調査の追加項目において電力の小売全面自由化に関する消費者への影響について調査した。また、電力及びガスの小売全面自由化についての周知や消費者トラブルの未然防止のため、注意喚起を消費者庁ウェブサイトにて掲載している。							
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
2 公共料金の決定過程の透明性等を確保する措置の実施状況			消費者委員会と連携して、公共料金の決定過程の透明性、消費者参画の機会及び料金適正性の確保に向けた課題の検討、及び値上げされた電気料金のフォローアップに資する材料を整理する。	令和元年度	公共料金等について、決定過程の透明性、消費者参画の機会の確保に関する検討、情報提供を推進し、実施する。								
					施策の進捗状況(実績)								
	公共料金等の改定については、①消費税率の引上げに伴う公共交通(鉄道、バス、タクシー)運賃の改定、②JR北海道の運賃改定について、令和元年8月に物価問題に関する関係閣僚会議を持回り開催し、了承を得た。その過程において、消費者委員会から意見を聴取することで、消費者参画の機会の確保を図った。												
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)										
3 物価モニター調査実施回数 4 物価モニター掲載ページへのアクセス数	物価モニター調査及び公共料金に関する調査を行い、ウェブサイトを通じた消費者への情報提供を行う。	令和元年度	物価モニター調査及び公共料金に関する調査の実施並びに情報提供を行う。										
			施策の進捗状況(実績)										
			物価モニター調査について、結果を毎月消費者庁ウェブサイトにて公表した。物価モニター調査の結果を通じ、消費者等は(物価の高騰や下落など)物価動向を把握することが可能となっている。公表は速報値、確報値及び時系列表を掲載している。										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
公共料金の決定過程の透明性等を確保する措置の実施状況を明らかにすることにより、公共料金の適正性や消費者参画の機会の確保に寄与している。 また、物価モニター調査実施回数や物価モニター掲載ページへのアクセス数は、広く消費者への情報提供を行っているか確認するための指標となっている。令和元年度は、物価モニター掲載ページへのアクセス数が30.5万回となっている。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、物価や公共料金の重要性が改めて認識されていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物価対策を政府として推進するため、本事業は政府が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済環境の変化に伴う生活関連物資等の物価動向及び消費税率引上げによる影響などの動きを把握する必要がある、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間に委託して行っているものであるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	物価モニター調査など、目的に即した真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	他事業の予算超過が見込まれ、当該事業の予算の一部を留保していたため、不用額が発生した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「便乗値上げ情報・相談窓口」事業を「消費税価格転嫁等相談窓口」業務等と兼務させ、コストの削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	物価問題に関する関係閣僚会議の開催等により、公共料金等の改定に際して、消費者利益を擁護する観点から、消費者の意見を反映させた。また、消費税率引上げに向けた生活関連物資等の価格動向の把握などに努めるため、モニター数を拡大した物価モニター調査等を実施し、適宜消費者庁ウェブサイトにて公表・掲載することでより広く周知を行った。これらの実績は、目標に見合ったものとなっているといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は消費者庁ウェブサイトを通じ消費者に情報提供を行うことで十分に活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本経費は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p><必要性> 経済環境の変化などによる生活関連物資等の価格動向の把握や、消費税率引上げに関する影響等を把握する必要があるため、物価モニター等の調査を実施した。</p> <p><効率性> 物価モニター等の調査の委託については、経費削減の観点から一般競争入札により事業者の選定を行った上で実施した。また、「便乗値上げ情報・相談窓口」業務を「消費税価格転嫁等相談窓口」業務等と兼務させ、コストの削減を図っている。</p> <p><効果> 消費者委員会への付議や、公共料金等の改定に際しての消費者参画の機会が設けられていることなどの確認を行うことにより、公共料金の決定過程の透明性等の確保を図った。また、物価モニター調査の実施等により、消費税率引上げに向けた生活関連物資等の価格動向の把握や価格の安定化に努めた。</p>		
	改善の方向性	今後とも、経費削減と効果的な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

物価モニター調査については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発生した生活関連物資の価格や需給に関する問題も踏まえて、従来型ではない、より実効的・効果的な事業の在り方について検討を図ること。その際、適切な指標(アウトカム及びアウトプット)の設定についても、併せて検討を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

物価モニター調査については、御指摘を踏まえ検討をした上で、令和3年度予算要求にも反映しているところ。指標(アウトカム及びアウトプット)の設定については引き続き検討してまいりたい。

備考

物価モニター調査

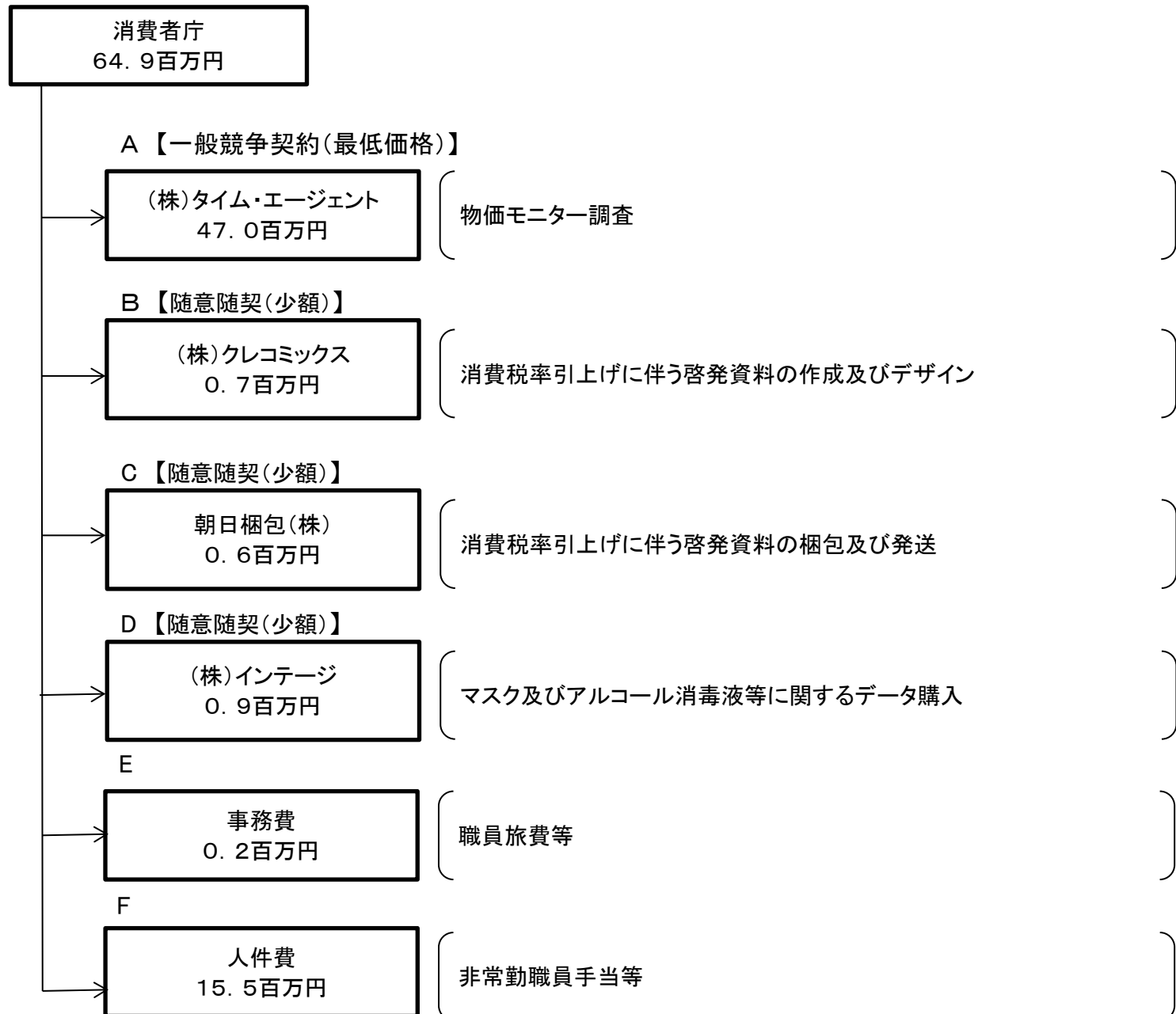
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0024	平成24年度	0024	平成25年度	0008
平成26年度	0009	平成27年度	0013	平成28年度	0013	平成29年度	0012
平成30年度	0011						
平成31年度	消費者庁 (0012)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)タイム・エージェント			B.(株)クレコミックス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	物価モニター調査の実施	47	雑役務費	消費税率引上げに伴う啓発資料の作成及びデザイン	0.7
	計		47	計		0.7
	C.朝日梱包(株)			D.(株)インテージ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	消費税率引上げに伴う啓発資料の梱包及び発送	0.6	雑役務費	マスク及びアルコール消毒液等に関するデータ購入	0.9
	計		0.6	計		0.9
	E.事務費			F.人件費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議等	職員旅費等	0.2	人件費	非常勤職員手当	15.5	
計		0.2	計		15.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タイム・エージェント	2011001013392	物価モニター調査	47	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クレコミックス	8020001089247	消費税率引上げに伴う啓発資料の作成及びデザイン	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	消費税率引上げに伴う啓発資料の梱包及び発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	マスク及びアルコール消毒液等に関するデータ購入	0.9	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費等	0.2	その他	-	-	

